

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社サイネックス

コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員業務本部長 (氏名) 浜口護也

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 06-6766-3333

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,400	7.1	539	46.8	568	28.9	248	64.3
22年3月期	7,841	7.4	367	69.2	441	43.9	151	46.4

(注) 包括利益 23年3月期 224百万円 (74.8%) 22年3月期 128百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	44.95	42.91	7.2	8.6	6.4
22年3月期	26.62	26.06	4.5	6.9	4.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,789	3,560	52.4	643.65
22年3月期	6,416	3,338	52.0	603.62

(参考) 自己資本 23年3月期 3,560百万円 22年3月期 3,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	742	△453	△98	1,565
22年3月期	625	△180	△303	1,375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	27	18.8	0.9
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	27	11.1	0.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		12.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,180	1.6	210	△17.3	220	△17.9	110	△16.6	19.89
通期	8,250	△1.8	415	△23.1	440	△22.6	215	△13.5	38.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	6,470,660 株	22年3月期	6,470,660 株
23年3月期	939,578 株	22年3月期	939,563 株
23年3月期	5,531,087 株	22年3月期	5,685,403 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	7,391	6.3	538	44.4	563	32.1	244	75.0
22年3月期	6,953	6.0	372	47.3	426	44.4	139	53.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	44.26	42.25
22年3月期	24.60	24.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	6,658	3,574	53.7	646.23
22年3月期	6,344	3,356	52.9	606.89

（参考）自己資本 23年3月期 3,574百万円 22年3月期 3,356百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	3,650	△0.7	220	△16.0	110	△12.7	19.89
通期	7,350	△0.6	440	△21.9	215	△12.2	38.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(開示の省略)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 会計処理方法の変更	44
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	48
(開示の省略)	48
6. その他	49
(1) 役員の異動	49
(2) その他	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国の成長により輸出が増加し、一部に持ち直しの傾向が見られましたが、急激な円高や長引くデフレの影響を受け、雇用情勢は低迷し、地方経済も含め、厳しい経済情勢で推移いたしました。さらに、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、被災地はもとより、わが国経済の先行きに不透明感が増大いたしました。

広告業界におきましては、インターネット広告は検索連動型広告やモバイル広告が順調に推移し、広告媒体全体を見ましても、前年度の世界同時不況の影響による落ち込みからやや回復していたものの、東日本大震災の影響により、急激に悪化しております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、新しい公共（注）を担う「社会貢献型企業」を目指して、官民協働による精神に基づき、地域行政情報誌『わが街事典』等の発行地区を拡大するとともに、中小事業者のプロモーションやソリューションを支援するサービスの提供をおこないました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が対前期比7.1%増の84億円となりました。利益面におきましては、『わが街事典』の原価低減のノウハウが版を重ねるごとに蓄積され、内製化にも積極的に取り組みました結果、営業利益が対前期比46.8%増の5億39百万円、経常利益が対前期比28.9%増の5億68百万円となり、当期純利益につきましては、対前期比64.3%増の2億48百万円となりました。

また、個別決算の業績につきましては、売上高が対前期比6.3%増の73億91百万円、営業利益が対前期比44.4%増の5億38百万円、経常利益が対前期比32.1%増の5億63百万円、当期純利益が対前期比75.0%増の2億44百万円となりました。

（注）新しい公共

一般的に「新しい公共」とは、官だけではなく、ボランティアやNPO、民間企業が公共的な財・サービスの提供主体となり、共助の精神で活動することを指します。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

イ. メディア事業

当社および連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークにおけるメディア事業の売上高は、対前年同期比7.6%増の82億65百万円となりました。メディア事業を構成するプリントメディア事業とITメディア事業の状況は次のとおりであります。

【プリントメディア事業】

プリントメディア事業におきましては、地域行政情報誌『わが街事典』の発行地区拡大を積極的に進め、千葉県松戸市や長崎県長崎市など世帯数の多い自治体と新規に発行する一方、神奈川県川崎市や茨城県水戸市で3版目を、山口県下関市や東京都三鷹市で2版目を発行し、当連結会計年度において97の市や町と共同発行いたしました。また、50音別電話帳『テレパル50』につきましては、行政情報を付加した媒体の発行を拡大いたしました。これらの結果、売上高は対前期比8.0%増の64億95百万円となりました。

【ITメディア事業】

ITメディア事業におきましては、ヤフー株式会社との提携による検索連動型広告『スポンサードサーチ®』等リスティング広告の販売に積極的に取り組むとともに、『Yahoo!ヘルスケア』や『Yahoo!地域情報』等のプロパティ系広告や、地域情報ポータルサイト『CityDO!』へのインターネット広告も、積極的に販売いたしました。連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークが運営する『トラベルサーチ』等旅行業サイトにおける旅行商品の販売や『食彩ネット』における業務用食材の販売も好調に推移した結果、売上高は対前期比6.1%増の17億70百万円となりました。

ロ. その他の事業

連結子会社株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニング、株式会社FPエージェンツにおける保険販売による手数料収入は、前連結会計年度において販売にかかる子会社1社が連結対象外となったものの、積極的な拡販に努めた結果、対前期比15.5%減の1億34百万円となり、減少幅が縮小いたしました。

(単位：百万円)

事業部門の名称	平成22年3月期	平成23年3月期
プリントメディア事業	6,012	6,495
I Tメディア事業	1,669	1,770
その他事業	159	134
合 計	7,841	8,400

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、このたび発生いたしました東日本大震災および原子力発電所の事故の国内経済に及ぼす影響は計り知れず、電力不足による経済の混乱、生産、消費の停滞が見込まれ、不透明な状況が続くものと予想されます。加えて長引くデフレの影響や、低調に推移する雇用情勢等により、所得の減少や個人消費の低迷など、先行きの見えない状況が続くものと予想されます。

広告業界におきましても、東日本の太平洋側や関東圏の一部においては、もともと地域経済の厳しいところ、大震災の影響により、広告媒体の活用や発行自体が見直されざる得ないなど、厳しい状況で推移するものと思われます。

このような経営環境において、当社グループは、新しい公共を担う「社会貢献型企業」を目指して、行政と民間企業による提携、すなわち、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、民間活力を導入した公共サービスの充実をはかり、官民協働で地域再生に取り組んでまいります。

さらに、当社が発行しております地域行政情報誌『わが街事典』は、ハザードマップや避難場所などを掲載しており、今般の大震災のような天災地変発生時にこそ、その真価を発揮することから、行政に対し発行を提案してまいります。

また、販売戦略として「新AD戦略」を策定しております。これまでも、紙媒体とウェブ媒体のメディアミックスの観点から、事業ポートフォリオの枠組みとして「AD戦略」を掲げておりますが、「新AD戦略」とは、A＝アナログ、すなわちプリントメディアの発行エリアの拡大や再構築により磐石な成長基盤を確立し、D＝デジタル、すなわち電子書籍化などウェブ連動の推進により高度化を進めようという戦略です。

「新AD戦略」の推進により、官民協働事業を当社グループの中核事業として、確かなものにし、地域社会の活性化に寄与する「社会貢献型企業」を目指してまいります。

あわせて、一層の原価低減、経費削減など合理化にも取り組み、継続的に利益を確保する体制の構築に努めるとともに、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、さらなる充実をはかってまいります。

平成23年度の連結業績見通しは、売上高が82億50百万円、営業利益が4億15百万円、経常利益が4億40百万円、当期純利益は2億15百万円を予想しております。

また、個別業績見通しは、売上高が73億50百万円、営業利益が4億15百万円、経常利益が4億40百万円、当期純利益は2億15百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における財政状態は、総資産が67億89百万円（対前年同期比3億73百万円増）、純資産が35億60百万円（対前年同期比2億21百万円増）となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、15億65百万円と、期首に比べ、1億90百万円の増加となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、7億42百万円（対前年同期比1億16百万円増）のキャッシュ・フローの収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億91百万円、減価償却費2億37百万円、売上債権の減少額83百万円、賞与引当金の増加額63百万円、投資有価証券評価損51百万円、退職給付引当金の増加額44百万円等による収入に対し、法人税等3億12百万円の支払等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、4億53百万円（対前年同期比2億73百万円減）のキャッシュ・フローの支出となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入8億35百万円、有価証券の償還による収入1億40百万円等による収入に対し、定期預金の預入による支出7億35百万円、投資有価証券の取得による支出3億44百万円、有形固定資産の取得による支出3億12百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、98百万円（対前年同期比2億5百万円増）のキャッシュ・フローの支出となりました。これは、リース債務の返済による支出70百万円、配当金の支払27百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	53.7	54.5	54.4	52.0	52.4
時価ベースの自己資本比率（％）	34.2	30.4	29.5	27.2	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8	1.1	1.3	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.8	48.5	52.5	138.6	138.4

(注) 上記の指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 時価ベースの自己資本比率につきましては、株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上をはかりながら、株主のみなさまに安定的な利益配分を年1回継続しておこなうことを基本方針にしており、業績などを総合的に勘案して適切な配当を実施してまいります。

内部留保資金につきましては、主に新事業分野における新たな製品・サービスの開発と設備投資に充当し、これらを活用することで業績をさらに向上させ、株主のみなさまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

また、個人投資家層の充実を目指すという当社のIR活動の一環として、株主優待制度を実施しております。

なお、会社法が施行されておりますが、配当金支払に関する基本方針に変更はなく、期末配当金については従前どおり株主総会の決議により決定する方針であります。

以上の基本方針に則り、当期の配当金につきましては、1株につき5円とすることを株主総会に付議する予定であります。また、次期（平成24年3月期）の配当につきましては、1株につき5円の期末配当金を予定しておりますが、今後の業績により変動する可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日（平成23年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の事項は当社グループに関する全てのリスクを列挙したものではありません。

1. 当社グループの事業内容について

(1) 経営上の重要な契約について

経営上の重要な契約としては、下記に記載の契約がありますが、これらの契約が何らかの理由により解除された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

① プリントメディア事業

当社は、プリントメディア事業における電話帳の電話番号情報データに関して、次のとおり西日本電信電話株式会社と「番号情報データベース利用に係る利用契約」を締結して、電話帳発行地区における最新の電話番号情報のオンラインによる提供を受けております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当 社)	西日本電信電話株式会社	番号情報データベース (T D I S)の利用契約(注)	平成13年 7 月18日契約 自 平成13年 7 月19日 至 平成14年 3 月31日 以後 1 年ごとの自動更新

(注) 番号情報データベースシステム (T D I S=Telecom Directory Information Systemの略) とは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、N T Tコミュニケーションズ株式会社等の保有する電話番号情報を、電話帳発行事業者・番号案内事業者等が同一の条件で利用できるようにするために、各事業者の要望を踏まえ、西日本電信電話株式会社が設置・運営するものであります。なお、平成13年 7 月に本契約締結後、T D I S データを利用して電話帳を作成しておりますが、一部発行地区によっては、移行前の従来型の電話帳も残存しております。また、T D I S データ利用に当たっては、本契約により「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン (平成16年 8 月31日総務省告示第695号)」の遵守が義務付けられております。

② I T メディア事業

I T メディア事業におきまして、ヤフー株式会社と、スポンサードサーチ、インタレストマッチ等のオンライン代理店に関する契約、およびYahoo! ロコ プレイスおよび情報掲載サービスの取扱代理店となる契約を締結しております。現在の契約内容は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	スポンサードサーチ等のオンライン代理店に関する契約	平成21年11月27日契約 自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日 以後 1 年ごとの自動更新
株式会社 サイネックス (当社)	ヤフー株式会社	Yahoo! ロコ プレイスおよび情報掲載サービスの取扱代理店登録に関する契約	平成23年 3 月10日契約 自 平成23年 3 月10日 至 平成24年 3 月31日 以後 1 年ごとの自動更新

(2) 知的財産権について

当社は提供する製品・サービスについて商標権を取得しております。また、他者の知的財産権を侵害しないよう社内のチェック体制整備に努めており、過去において、知的財産権侵害に係る損害賠償や使用差止め等の訴えを起こされた事実はありません。しかしながら、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社のおこなっている事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社の事業展開および業績に影響が生じる可能性があります。

(3) 官民協働事業における地方自治体との協定について

当社は、地域行政情報誌『わが街事典』をはじめとする地方自治体との官民協働事業を積極的に展開するにあたり、地方自治体と地域活性化に貢献することを目的として協定を締結しておりますが、官民協働の精神に対する見解の相違や誤った解釈により、当該協定に沿った目的が実現されない場合、もしくは協定事項と異なる内容が実現された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 売上構成比の変動について

当社グループでは、昨今の経営環境の変化に対応すべく、各事業の収益性と発展性との兼ね合いを総合的に勘案・検討しながら、最適な事業ポートフォリオを構築するための取り組みを積極的に進めております。

中小事業者の活性化を支援すべく、中小事業者にとって、より効果的なプロモーションが可能となる媒体・サービスの提供や、中小事業者のビジネスをサポートするソリューションを提案するため、経営資源をこれまでの50音別電話帳『テレパル50』の発行事業から、新規事業へ積極的にシフトしております。

すでに成熟期を迎えて久しい電話帳発行事業から、シナジー効果の高い関連分野へ事業領域を拡張していくことは、当社グループがさらなる発展を遂げるうえで不可欠な選択であると考えております。しかしながら、長年培われた業務への熟練によって、販売活動をはじめ、事業活動全般にわたって効率性が高い電話帳発行事業は、グループの中核事業として重要な収益源であり、経営資源の新規事業へのシフトは、その移行期に限定してみれば、それをおこなうことによる収益機会の喪失とコストの増加をもたらす、業績に影響を与える可能性があります。

3. 原材料の市況変動の影響について

当社のプリントメディア事業においては、印刷用紙を原材料として使用しております。従いまして、紙の市況が上昇する局面では取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社では、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を押さえられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 当社を取り巻く事業環境について

情報媒体としてインターネットが急速に普及しており、当社もそのような環境変化に対応するために、地域情報のポータルサイトである『CityDO!』を開設し、紙媒体である『テレパル50』の顧客に対して『CityDO!』への広告募集をおこない、インターネット上で顧客の電話番号情報等の広告が閲覧できる体制をとっているほか、他社との提携により広告商材の提供や、SEO対策、ホスティング、ホームページ製作など、インターネット上のウェブプロモーションにも注力しております。しかしながら、今後のインターネットの普及度合いによっては、プリントメディア事業において、紙媒体による出版物の利用頻度が減少し、当社の今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制について

(1) 個人情報保護法について

個人情報の適正な取扱いに関し、事業者の遵守すべき義務等が掲げられている「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」（以下、「個人情報保護法」という）が、平成17年4月1日より全面施行され、個人情報取扱事業者に対する利用目的による制限、適正な取得、安全管理措置等が義務付けられております。当社は個人情報を取扱っているため、個人情報取扱事業者に該当いたします。

当社が発行する50音別電話帳につきましては、個人情報保護法の法令解釈指針である経済産業省策定による「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン（平成16年10月22日厚生労働省経済産業省告示第4号）」において、個人情報取扱事業者の義務は課されない旨明記されておりますが、電話帳製作にあたりましては、前掲（1.（1）経営上の重要な契約について）記載のとおり、西日本電信電話株式会社とのTDIS利用契約において、個人情報保護法の前提となった「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン（平成16年8月31日総務省告示第695号）」の遵守が義務付けられております。なお、TDISデータの正確性の確保については、登録事業者である電気通信事業社各社がその責務を負っております。

当社は個人情報保護法を遵守し個人情報を取扱っておりますが、個人情報の適正な取扱いがおこなわれない場合、あるいは個人情報保護法の解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用などが制限され、その結果、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) 電気通信事業法について

当社は、インターネット事業に進出するにあたり、平成9年6月に電気通信事業法（昭和59年12月25日法律第86号）に定める一般第二種電気通信事業者の届出をおこなっているため、同法による通信の検閲の禁止、秘密保持義務等の法的規制を受けております。

6. システム障害について

I Tメディア事業において、当社が提供するサービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があります。さらに、そのような場合には、当社の信用が低下し、当社の事業および業績に影響を与える可能性があります。

7. 電子データのセキュリティについて

(1) プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、データ漏洩を防止するため、社員教育の徹底をおこなうとともに、システムアクセス時のパスワードの設定、サーバへのアクセスリストの履歴管理により、不正アクセスの防止と不正発見にも努め、またT D I Sデータ処理室に、指紋認証等による入退室管理システムを設置し、入退室管理並びに履歴管理を実施、さらに夜間・休日は警備会社と契約し、ビル全体の入室管理をおこなっております。しかし、万一データの漏洩が発生した場合は、前掲（1.（1）経営上の重要な契約について）記載の「番号情報データベース（T D I S）の利用契約」により、データの提供を停止されるおそれがあるほか、当社の信用が低下し、今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

(2) I Tメディア事業

『C i t y D O !』のサイト運営上、メールマガジンの発信等のため、個人情報のデータベースを構築しております。現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、外部からの不正な手段により、当社システム内への侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、当社システム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。これらの障害が発生した際には、当社に直接的・間接的な損害が生じる可能性があります。当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 新株予約権について

当社は、ヤフー株式会社に対し、資本関係の強化をはかるとともに、業務提携のインセンティブを高めることを目的として、平成20年5月15日開催の取締役会決議および同年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、会社法第236条、第238条および第239条による新株予約権を発行しております。平成23年5月13日現在における当社の発行済株式総数は6,470,660株ですが、これらの新株予約権が権利行使された場合、発行済株式総数が最大で812,100株増加し、株式価値が希薄化される可能性があります。

9. 大規模災害について

当社は、大阪府大阪市に本社を、三重県松阪市に製造拠点を、また北海道から沖縄までの33都道府県に営業拠点を配置しております。いずれかの地域において大規模災害が発生した場合、当社設備の損害や停電、システム障害などにより、業務遂行上、多大な影響を受け、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社3社で構成され、50音別電話帳『テレパル50』や地域行政情報誌『わが街事典』の発行、インターネット上における地域情報ポータルサイト『CityDO!』の運営を中心とした「メディア事業」を主に展開しております。

また、当社グループは、子会社にて保険販売事業をおこなっているため、「その他の事業」を事業区分として設けております。

当社グループの事業内容および当社と連結子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(1) メディア事業

① プリントメディア事業

全国33都道府県、約50の営業拠点で電話帳への広告出稿者を募集して、その広告収入によって50音別電話帳『テレパル50』を製作し、公共施設や一般家庭などを対象に無償で配布しております。発行基準は、全国の市町村単位とし、発行地区数は年間約1,600地区、発行部数は1,000万部以上に達しております。

各地区では、おおむね年1回のサイクルで発行しており、募集の締切りから起算いたしますと、校正を兼ねた顧客用電話帳の発行までがおおよそ1ヵ月から2ヵ月、無償で配布される一般用電話帳の発行までが3ヵ月から4ヵ月、その配本が終了し、役務の提供が完了するまでが通算して4ヵ月から5ヵ月となっております。

また、パブリック・プライベート・パートナーシップの理念に則り、地方自治体との官民協働事業として、行政情報の提供を目的とした地域行政情報誌『わが街事典』をはじめとして、子育てガイドや健康情報誌等の地域行政情報誌を発行しております。

当社の子会社である株式会社サイネックス・ネットワークにおきましては、当社製品『テレパル50』や『わが街事典』等の配布の他、外部受託によるチラシ等のポスティングをおこなっております。

② ITメディア事業

地域の中小事業者のIT化のプラットフォームとなる地域情報サイト『CityDO!』の運営をおこない、インターネット上の広告媒体を提供するほか、ホームページ作成、ホスティング（注）などのインターネットを利用したプロモーションをおこなうためのサービスを提供しております。

また、主要株主であるヤフー株式会社との販売提携により、『Yahoo!ヘルスケア』や『Yahoo!ロコ』等のインターネット広告の販売をおこなうほか、検索連動型広告『スポンサードサーチ®』を取扱っております。

当社の子会社である株式会社サイネックス・ネットワークにおきましては、事業者向けにインターネットを利用した業務用食材や出張旅行企画商品の販売をおこなっております。

当社の子会社である株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニングやその子会社である株式会社FPエージェントにおいて、ITメディア事業の商材の販売業務をおこなっております。

（注）ホスティング

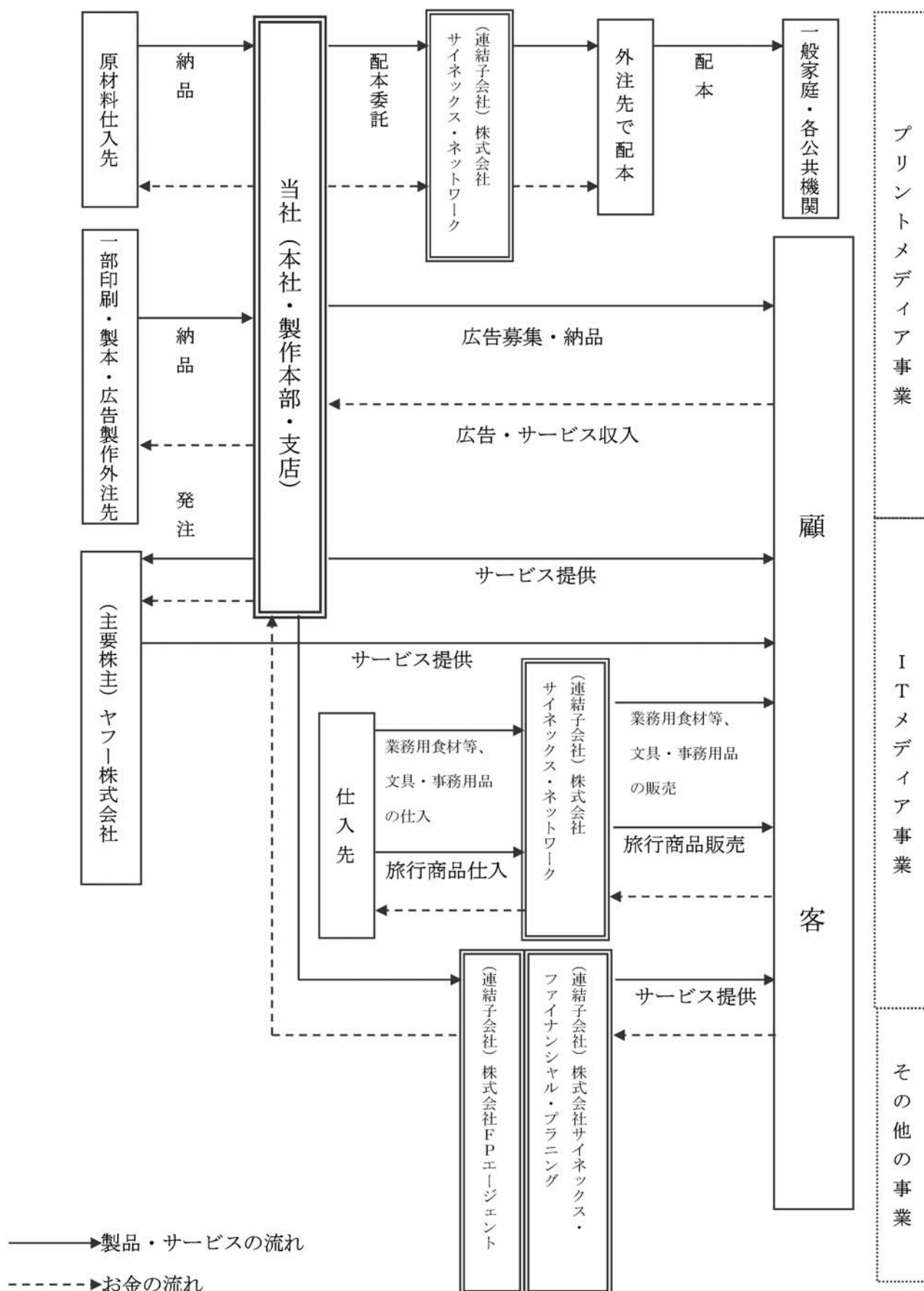
インターネットに情報を発信するコンピュータ（サーバ）の容量の一部をレンタルするサービス。

(2) その他の事業

当社の子会社である株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニングやその子会社である株式会社FPエージェントにおいて、中小事業者のビジネス支援の面から金融関連コンサルティングをおこない、保険商品の提案や、資産運用のアドバイス業務等をおこなっております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電話帳や地域情報誌の発行単位となっている、それぞれの地域への貢献を経営理念として謳っており、当社グループにとっての利益とは、地域社会のコミュニケーションを促進することによって築き上げられた、お客さまやコミュニティ全体との信頼関係がもたらす成果であって、まさに公共的な使命を果たした結果として実現するものであると考えております。

この理念に則り、地域社会への貢献の面からは、従来のプリントメディアは、官民協働型の行政連携事業を拡大し、地域のコミュニケーションを促進するメディアを提供するとともに、インターネットが急速に普及するなか、メディアミックスというキーコンセプトのもと、地域情報サイトの運営や電子書籍化など、ウェブを活用したプロモーションの手段も提供してまいります。一方、ビジネス支援の面からは、ウェブを利用したサービスの提供や、フィナンシャルプランニングの提案など、様々なソリューションを提案してまいります。当社グループは、技術の進歩とともに変化する、お客さまやコミュニティの要望に対応すべく、常に進取的な姿勢で経営に取り組んでまいります。

また、地方経済が疲弊するなか、地域再生に向けて様々な取組みがなされておりますが、官民協働による公共サービスの提供は、その取組みの中でも、重要な位置を占めるものと思われます。いわゆるパブリック・プライベート・パートナーシップの手法を取り入れることは、行政のみでは実現困難なことでも可能となる、新たな地域再生の取組みとして注目されており、その考え方にに基づき、行政に対し、様々な公共サービスの提案をおこなってまいります。

こうした地域密着型の情報メディア事業、ビジネス支援を推進するとともに、官民協働事業を拡大することによって、当社グループが存続・発展し続け、企業価値を向上させてゆくことこそ、株主のみなさまをはじめ、あらゆるステークホルダーのみなさまに対する最大の貢献であると信じております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業を継続・発展させてゆく上で、収益の源泉となる連結売上高、ならびに経営にともなう通常のコストを差し引いたあとの収益性を判断するため、連結経常利益を重要視しております。

また、収益性と効率性の両方の指標をかねそなえた総資産経常利益率（ROA）を経営判断に重用するとともに、収益性の確保をはかるべく限界利益率（（売上高－変動費）÷売上高）の向上を重視し、付加価値拡大により、当社グループのステークホルダーのみなさまのご期待に応えてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、創業以来、電話帳をはじめとする各種広告媒体の発行を通じて、中小事業者のプロモーション支援をおこない、地域社会の活性化に貢献すべく努めてまいりました。

昨今、行政の財政悪化や少子高齢化など国内の先行きに不透明感が漂うなか、地方の再生が不可欠と考えられます。そのためには、地域活性化によって内需が拡大する経済構造の構築が必要ですが、地方経済は、想像以上に疲弊しているのが現状です。そのためには新しい公共のあり方が必要であり、そこでキーワードとなるのが「官民協働」ではないかと考えます。すなわち、地方の公共サービスを官民協働でおこなっていくということがその解決の糸口になるのではないかと考えます。現在地方自治体は、財政が逼迫し、行政だけでは、求められる公共サービスを賄いきれない状況です。民間が行政の公共サービスの一部を担い、官民協働で公共サービスを促進していく、それが地方活性化に繋がり、新しいビジネスマーケットが生まれてくるのではないかと考えます。そのような考え方に則り、地域行政情報誌『わが街事典』の発行を開始いたしました。『わが街事典』は、地方自治体と住民、地域の事業者を結ぶ地域一体型のコミュニティメディアとして発行し、行政手続き、防災情報や施設マップなどの行政情報、歴史・文化、特産品などの地域情報、ならびに地域の商工事業者の広告を掲載し、住民の利便性向上に貢献しようという主旨で発行するものであります。

地域社会の活性化に貢献すべく販売戦略として「新AD戦略」を策定しております。これまでも、紙媒体とウェブ媒体のメディアミックスの観点から、事業ポートフォリオの枠組みとして「AD戦略」を掲げておりますが、「新AD戦略」とは、A＝アナログ、すなわちプリントメディアの強化・再構築により磐石な成長基盤を確立し、D＝デジタル、すなわち電子書籍化などウェブ連動の推進により高度化を進めようという戦略です。

「新AD戦略」の推進により、官民協働事業を当社グループの中核事業として、確かなものにし、地域社会の活性化に寄与する「社会貢献型企业」を目指してまいります。

① メディア事業

イ. プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、「新AD戦略」に則り、特に地域行政情報誌『わが街事典』を中心とする官民協働事業において、発行エリアの拡大、合理化、事業の高度化を進めてまいります。

発行エリアの拡大につきましては、政令指定都市から町村まで『わが街事典』の発行を提案し、行政との連携を

一層強化することにより、発行地区を拡大させてまいります。また、『わが街事典』で築いた地方自治体とのパートナーシップに基づき、子育てや福祉、ゴミ分別などの行政情報誌の発行も拡大してまいります。

合理化につきましては、発行エリアごとの進捗管理、コスト管理の徹底により、ビジネスフローのスピード化をおこなってまいります。

事業の高度化につきましては、『わが街事典』の電子書籍化を推し進め、さらにヤフー株式会社においてサービスの提供が予定されております『Yahoo!ロコ』と連携し、紙媒体とのメディアミックスにより、サービスの高度化を進めてまいります。

50音別電話帳『テレパル50』につきましては、引き続き行政情報を付加した電話帳へ移行してまいります。

ロ. ITメディア事業

ITメディア事業におきましては、事業者向けの商品を強化すべくヤフー株式会社の新サービス『Yahoo!ロコ』や『Yahoo!ヘルスケア』などのプロパティ系広告や、検索連動型広告『スポンサードサーチ®』などのリスティング広告の販売を積極的に展開するほか、地域情報サイト『CityDO!』におけるインターネット広告も、より訴求力を向上させるべく改訂し、商品の重層化を進めてまいります。

また、行政情報誌発行事業を支援するため、『わが街事典』の電子書籍化により、行政サービスの利便性向上に努めてまいります。

連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークが運営する旅行商品販売サイト『トラベルサーチ』における旅行商品の販売や、業務用食材の提供サイト『食彩ネット』による商品販売も、引き続き積極的に取り組んでまいります。

② その他の事業

株式会社サイネックス・ファイナンシャル・プランニング、その子会社株式会社FPエージェントにおいては、中小事業者のビジネス支援の面から金融関連コンサルティングをおこない、経営者保険や退職金、企業年金などに対する保険の提案や、資産運用のアドバイス業務、総務や経理におけるバックオフィスサービスの提供などによって、中小事業者の活性化に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,006,636	2,096,913
受取手形及び売掛金	485,289	401,430
有価証券	100,470	—
商品及び製品	164,901	128,994
仕掛品	83,595	102,201
原材料及び貯蔵品	12,742	12,781
繰延税金資産	84,073	99,423
その他	45,681	74,576
貸倒引当金	△53,096	△50,329
流動資産合計	2,930,293	2,865,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 467,976	※2 453,398
機械装置及び運搬具（純額）	144,037	346,238
土地	※2 721,609	※2 721,609
リース資産（純額）	101,473	107,631
その他（純額）	33,101	22,323
有形固定資産合計	※1 1,468,199	※1 1,651,201
無形固定資産	187,132	199,591
投資その他の資産		
投資有価証券	561,582	715,593
長期貸付金	26,879	20,184
繰延税金資産	439,518	446,489
長期預金	100,000	100,000
敷金及び保証金	239,370	249,868
保険積立金	366,910	443,760
その他	99,673	100,454
貸倒引当金	△3,185	△3,185
投資その他の資産合計	1,830,748	2,073,164
固定資産合計	3,486,080	3,923,957
資産合計	6,416,374	6,789,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	268, 440	220, 035
短期借入金	※2 350, 000	※2 350, 000
リース債務	20, 915	25, 792
未払法人税等	132, 048	83, 760
未払消費税等	47, 166	44, 282
賞与引当金	88, 193	152, 109
前受金	834, 594	860, 718
災害損失引当金	—	11, 600
その他	207, 507	308, 342
流動負債合計	1, 948, 864	2, 056, 641
固定負債		
リース債務	52, 286	45, 480
退職給付引当金	1, 021, 711	1, 066, 636
役員退職慰労引当金	54, 828	61, 114
固定負債合計	1, 128, 826	1, 173, 230
負債合計	3, 077, 690	3, 229, 872
純資産の部		
株主資本		
資本金	750, 000	750, 000
資本剰余金	552, 095	552, 095
利益剰余金	2, 338, 219	2, 559, 200
自己株式	△277, 224	△277, 229
株主資本合計	3, 363, 090	3, 584, 066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24, 406	△23, 989
その他の包括利益累計額合計	△24, 406	△23, 989
少数株主持分	—	—
純資産合計	3, 338, 684	3, 560, 077
負債純資産合計	6, 416, 374	6, 789, 950

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	7,841,171	8,400,341
売上原価	※2 2,713,823	※2 2,810,861
売上総利益	5,127,348	5,589,479
販売費及び一般管理費	※1 4,759,950	※1 5,050,072
営業利益	367,398	539,407
営業外収益		
受取利息	8,475	7,955
受取配当金	929	1,292
受取家賃	28,120	28,203
補助金収入	24,453	7,809
受取保険金	17,660	—
その他	13,852	14,828
営業外収益合計	93,492	60,090
営業外費用		
支払利息	5,239	5,344
投資事業組合運用損	152	—
複合金融商品評価損	8,650	7,190
為替差損	1,340	14,756
その他	4,450	3,630
営業外費用合計	19,831	30,922
経常利益	441,059	568,575
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 8,806
貸倒引当金戻入額	6	—
預託金返還益	—	2,869
関係会社株式売却益	1,106	—
投資有価証券償還益	—	8,077
償却債権取立益	1,296	—
特別利益合計	2,408	19,753
特別損失		
固定資産除却損	※4 450	※4 3,773
減損損失	※5 102,950	※5 27,946
投資有価証券評価損	23,009	51,428
災害損失引当金繰入額	—	※6 11,600
その他	4,800	2,450
特別損失合計	131,210	97,199
税金等調整前当期純利益	312,257	491,129
法人税、住民税及び事業税	183,524	265,098
法人税等調整額	△24,180	△22,606
法人税等合計	159,343	242,492
少数株主損益調整前当期純利益	—	248,637
少数株主利益	1,547	—
当期純利益	151,367	248,637

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	248,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	※2 △23,989
その他の包括利益合計	—	△23,989
包括利益	—	※1 224,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	224,647
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
前期末残高	552,095	552,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	552,095	552,095
利益剰余金		
前期末残高	2,217,782	2,338,219
当期変動額		
剰余金の配当	△30,929	△27,655
当期純利益	151,367	248,637
当期変動額合計	120,437	220,981
当期末残高	2,338,219	2,559,200
自己株式		
前期末残高	△79,444	△277,224
当期変動額		
自己株式の取得	△197,779	△5
当期変動額合計	△197,779	△5
当期末残高	△277,224	△277,229
株主資本合計		
前期末残高	3,440,433	3,363,090
当期変動額		
剰余金の配当	△30,929	△27,655
当期純利益	151,367	248,637
自己株式の取得	△197,779	△5
当期変動額合計	△77,342	220,976
当期末残高	3,363,090	3,584,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△18,461	△24,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,944	416
当期変動額合計	△5,944	416
当期末残高	△24,406	△23,989
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△18,461	△24,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,944	416
当期変動額合計	△5,944	416
当期末残高	△24,406	△23,989
少数株主持分		
前期末残高	1,715	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,715	—
当期変動額合計	△1,715	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	3,423,687	3,338,684
当期変動額		
剰余金の配当	△30,929	△27,655
当期純利益	151,367	248,637
自己株式の取得	△197,779	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,660	416
当期変動額合計	△85,003	221,393
当期末残高	3,338,684	3,560,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	312,257	491,129
減価償却費	179,373	237,084
減損損失	102,950	27,946
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,336	△2,767
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,834	44,925
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,084	6,286
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,660	63,916
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	11,600
受取利息及び受取配当金	△9,405	△9,248
支払利息	5,239	5,344
複合金融商品評価損益 (△は益)	8,650	7,190
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△8,077
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,009	51,428
受取保険金	△17,660	—
預託金返還益	—	△2,869
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,573	83,858
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32,578	17,262
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,586	△27,405
前受金の増減額 (△は減少)	99,091	26,124
その他	38,186	27,906
小計	763,688	1,051,637
利息及び配当金の受取額	8,179	8,704
保険金の受取額	17,660	—
利息の支払額	△4,512	△5,359
法人税等の還付額	54	12
法人税等の支払額	△159,689	△312,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	625,380	742,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△735,000	△735,000
定期預金の払戻による収入	735,000	835,000
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△103,000	△344,080
投資有価証券の償還による収入	3,294	140,497
有形固定資産の取得による支出	△16,875	△312,717
有形固定資産の売却による収入	—	17,210
無形固定資産の取得による支出	△72,853	△74,217
貸付けによる支出	△8,700	△3,498
貸付金の回収による収入	5,066	10,194
保険積立金の積立による支出	△98,579	△91,590
保険積立金の払戻による収入	12,465	—
預託金の返還による収入	—	6,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,633	—
その他	1,385	△1,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,429	△453,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△197,779	△5
配当金の支払額	△31,034	△27,747
リース債務の返済による支出	△74,533	△70,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,347	△98,215
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	141,603	190,277
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,032	1,375,636
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,375,636	※ 1,565,913

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)サイネックス・ネットワーク (株)サイネックス・ファイナンシャル・プランニング (株)F P エージェント フロンティア・パートナーズ(株)については、当連結会計年度において当社連結子会社(株)サイネックス・ファイナンシャル・プランニングが、その所有する株式をすべて売却したため連結の範囲から除外しておりますが、損益項目のみ連結しております。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)サイネックス・ネットワーク (株)サイネックス・ファイナンシャル・プランニング (株)F P エージェント
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (ロ) 貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品、原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物…………… 3 年～58年 機械装置及び運搬具… 3 年～10年 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物…………… 3 年～58年 機械装置及び運搬具… 2 年～10年 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。 _____	ハ 退職給付引当金 同左 _____ ニ 役員退職慰労引当金 同左 ホ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産等の損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 イ 消費税等の会計処理 同左
(4) のれんの償却方法及び償却期間	_____	
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	_____
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は総資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「保険積立金」は282,119千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)												
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,980,909千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,956,382千円												
※ 2. 担保に供している資産 建物 305,410千円 土地 347,783 計 653,194 上記物件について、短期借入金250,000千円の担保に供しております。	※ 2. 担保に供している資産 建物 296,640千円 土地 347,783 計 644,424 上記物件について、短期借入金250,000千円の担保に供しております。												
3. 偶発債務 保証債務 支払方法が分割決済である一般顧客のクレジット債務に対し債務保証を行っております。	3. 偶発債務 保証債務 支払方法が分割決済である一般顧客のクレジット債務に対し債務保証を行っております。												
<table><tr><th>保証先</th><th>金額（千円）</th><th>内容</th></tr><tr><td>一般顧客</td><td>625</td><td>クレジット債務</td></tr></table>	保証先	金額（千円）	内容	一般顧客	625	クレジット債務	<table><tr><th>保証先</th><th>金額（千円）</th><th>内容</th></tr><tr><td>一般顧客</td><td>88</td><td>クレジット債務</td></tr></table>	保証先	金額（千円）	内容	一般顧客	88	クレジット債務
保証先	金額（千円）	内容											
一般顧客	625	クレジット債務											
保証先	金額（千円）	内容											
一般顧客	88	クレジット債務											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
従業員給与		2,032,077千円		従業員給与		2,057,407千円	
賞与引当金繰入額		69,959		賞与引当金繰入額		120,889	
退職給付引当金繰入額		41,245		退職給付引当金繰入額		62,215	
役員退職慰労引当金繰入額		4,309		役員退職慰労引当金繰入額		7,095	
貸倒引当金繰入額		2,050		貸倒引当金繰入額		10,859	
※ 2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。				※ 2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。			
		36,088千円				965千円	
※ 3. _____				※ 3. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具8,806千円であります。			
※ 4. 固定資産除却損は、建物及び構築物450千円であります。				※ 4. 固定資産除却損は、建物及び構築物3,677千円、機械装置及び運搬具51千円、その他（工具器具備品）45千円であります。			
※ 5. 減損損失				※ 5. 減損損失			
当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業用資産については各社支店別に、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位別にそれぞれグルーピングを行っております。				当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業用資産については各社支店別に、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位別にそれぞれグルーピングを行っております。			
当連結会計年度において減損の要否の検討を行い、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである支店の事業用資産、時価が著しく下落している遊休資産及び賃貸用資産については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（102,950千円）として特別損失に計上いたしました。				当連結会計年度において減損の要否の検討を行い、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである支店の事業用資産、時価が著しく下落している遊休資産及び賃貸用資産については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27,946千円）として特別損失に計上いたしました。			
なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方により測定しており、正味売却価額は主として鑑定評価額、又はそれに準ずる方法により算出した価額により測定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。				なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零としております。また、遊休資産及び賃貸用資産については路線価及び固定資産税評価額を基に算出し評価しております。			
地域	用途	種類	減損損失 (千円)	地域	用途	種類	減損損失 (千円)
宮城県	事業用資産	土地等	40,938	福島県	事業用資産	リース資産	678
東京都	事業用資産	建物及び構築物等	4,078	三重県	遊休資産	有形固定資産（その他）	2,425
大阪府	事業用資産	リース資産等	14,543	大阪府	事業用資産	建物及び構築物等	1,536
	賃貸用資産	建物及び構築物等	34,556		遊休資産	有形固定資産（その他）	13,775
宮崎県	事業用資産	リース資産	919	宮崎県	事業用資産	未経過リース料	320
熊本県	事業用資産	リース資産	5,786	熊本県	事業用資産	リース資産等	4,062
鹿児島県	事業用資産	リース資産	1,707	鹿児島県	事業用資産	リース資産等	3,774
沖縄県	事業用資産	リース資産	421	沖縄県	事業用資産	リース資産等	1,374

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <th>固定資産の種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>30,153</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>48,574</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>9,265</td></tr> <tr> <td>有形固定資産（その他）</td><td>216</td></tr> <tr> <td>電話加入権</td><td>14,317</td></tr> <tr> <td>未経過リース料</td><td>423</td></tr> </table> ※6.	固定資産の種類	減損損失（千円）	建物及び構築物	30,153	土地	48,574	リース資産	9,265	有形固定資産（その他）	216	電話加入権	14,317	未経過リース料	423	なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <th>固定資産の種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>779</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>5,145</td></tr> <tr> <td>有形固定資産（その他）</td><td>16,539</td></tr> <tr> <td>電話加入権</td><td>236</td></tr> <tr> <td>未経過リース料</td><td>5,246</td></tr> </table> ※6. 災害損失引当金繰入額 当連結会計年度に発生した東日本大震災による資産 損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる資産 等の損失発生額を災害損失引当金繰入額（11,600千 円）として特別損失に計上いたしました。	固定資産の種類	減損損失（千円）	建物及び構築物	779	リース資産	5,145	有形固定資産（その他）	16,539	電話加入権	236	未経過リース料	5,246
固定資産の種類	減損損失（千円）																										
建物及び構築物	30,153																										
土地	48,574																										
リース資産	9,265																										
有形固定資産（その他）	216																										
電話加入権	14,317																										
未経過リース料	423																										
固定資産の種類	減損損失（千円）																										
建物及び構築物	779																										
リース資産	5,145																										
有形固定資産（その他）	16,539																										
電話加入権	236																										
未経過リース料	5,246																										

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	126,960千円
少数株主に係る包括利益	1,547
計	128,507千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△24,406千円
計	△24,406千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,470,660	—	—	6,470,660
合計	6,470,660	—	—	6,470,660
自己株式				
普通株式(注)	284,663	654,900	—	939,563
合計	284,663	654,900	—	939,563

(注) 普通株式の自己株式数の増加654,900株は、平成21年1月5日及び平成21年6月22日取締役会決議に基づく市場買付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	株式会社サイネッ クス第1回新株予 約権	普通株式	812,100	—	—	812,100	—
合計		—	812,100	—	—	812,100	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,929	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,655	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,470,660	—	—	6,470,660
合計	6,470,660	—	—	6,470,660
自己株式				
普通株式（注）	939,563	15	—	939,578
合計	939,563	15	—	939,578

（注）普通株式の自己株式数の増加15株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	株式会社サイネッ クス第1回新株予 約権	普通株式	812,100	—	—	812,100	—
合計		—	812,100	—	—	812,100	—

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,655	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,655	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 2,006,636	現金及び預金勘定 2,096,913
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △631,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △531,000
現金及び現金同等物 1,375,636	現金及び現金同等物 1,565,913

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

メディア事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループはメディア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	603円62銭	1株当たり純資産額	643円65銭
1株当たり当期純利益金額	26円62銭	1株当たり当期純利益金額	44円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円06銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円91銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	151,367	248,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,367	248,637
期中平均株式数(株)	5,685,403	5,531,087
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	124,109	262,802
(うち新株予約権)	(124,109)	(262,802)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	—

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 820, 260	1, 847, 652
受取手形	535	183
売掛金	※1 423, 825	※1 359, 259
有価証券	100, 470	—
商品及び製品	164, 901	128, 994
仕掛品	83, 595	102, 201
原材料及び貯蔵品	12, 721	10, 781
前払費用	※1 35, 607	46, 270
繰延税金資産	84, 073	99, 423
その他	※1 9, 596	※1 7, 284
貸倒引当金	△49, 914	△45, 340
流動資産合計	2, 685, 673	2, 556, 709
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 459, 917	※3 446, 651
構築物（純額）	8, 062	6, 748
機械及び装置（純額）	143, 728	346, 195
車両運搬具（純額）	308	42
工具、器具及び備品（純額）	32, 297	21, 832
土地	※3 721, 609	※3 721, 609
リース資産（純額）	101, 026	107, 306
有形固定資産合計	※2 1, 466, 952	※2 1, 650, 387
無形固定資産		
ソフトウェア	160, 122	179, 630
リース資産	6, 018	4, 640
無形固定資産合計	166, 141	184, 270
投資その他の資産		
投資有価証券	561, 582	715, 593
関係会社株式	222, 164	222, 164
出資金	8, 130	8, 050
長期貸付金	10, 981	10, 371
長期前払費用	42, 637	38, 995
繰延税金資産	439, 518	446, 489
長期預金	100, 000	100, 000
保険積立金	366, 910	443, 760
敷金及び保証金	233, 570	235, 368
その他	43, 796	49, 363
貸倒引当金	△3, 185	△3, 185
投資その他の資産合計	2, 026, 105	2, 266, 970
固定資産合計	3, 659, 199	4, 101, 628
資産合計	6, 344, 872	6, 658, 338

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 214, 427	※1 184, 033
短期借入金	※3 350, 000	※3 350, 000
リース債務	17, 675	22, 552
未払金	※1 96, 077	※1 159, 216
未払費用	87, 825	101, 326
未払法人税等	129, 595	83, 073
未払消費税等	43, 903	39, 843
前受金	823, 975	781, 512
預り金	17, 915	19, 262
賞与引当金	86, 960	149, 684
災害損失引当金	—	11, 600
その他	2, 154	20, 171
流動負債合計	1, 870, 510	1, 922, 276
固定負債		
リース債務	41, 052	37, 486
退職給付引当金	1, 021, 711	1, 063, 127
役員退職慰労引当金	54, 828	61, 114
固定負債合計	1, 117, 591	1, 161, 727
負債合計	2, 988, 102	3, 084, 004
純資産の部		
株主資本		
資本金	750, 000	750, 000
資本剰余金		
資本準備金	552, 095	552, 095
資本剰余金合計	552, 095	552, 095
利益剰余金		
利益準備金	20, 890	20, 890
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8, 585	20, 263
別途積立金	2, 012, 720	2, 112, 720
繰越利益剰余金	314, 108	419, 583
利益剰余金合計	2, 356, 305	2, 573, 458
自己株式	△277, 224	△277, 229
株主資本合計	3, 381, 176	3, 598, 324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24, 406	△23, 989
評価・換算差額等合計	△24, 406	△23, 989
純資産合計	3, 356, 770	3, 574, 334
負債純資産合計	6, 344, 872	6, 658, 338

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	5,870,310	6,355,533
インターネット広告関連売上高	1,083,481	1,035,841
売上高合計	6,953,792	7,391,375
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	108,022	129,260
当期製品製造原価	1,612,247	1,552,489
合計	1,720,270	1,681,749
製品期末たな卸高	※3 129,260	※3 129,002
他勘定振替高	※1 24,477	※1 21,842
製品売上原価	1,566,532	1,530,904
インターネット広告関連売上原価	614,607	612,109
売上原価合計	2,181,140	2,143,013
売上総利益	4,772,652	5,248,361
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,400,061	※1, ※2 4,710,202
営業利益	372,591	538,158
営業外収益		
受取利息	3,268	2,003
有価証券利息	5,122	5,885
受取配当金	929	1,292
受取家賃	※8 29,489	※8 29,483
受取保険金	17,660	—
その他	※8 16,551	※8 17,828
営業外収益合計	73,022	56,493
営業外費用		
支払利息	5,239	5,344
投資事業組合運用損	152	—
複合金融商品評価損	8,650	7,190
為替差損	—	14,756
その他	4,907	3,630
営業外費用合計	18,948	30,922
経常利益	426,664	563,729
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 8,806
投資有価証券償還益	—	8,077
預託金返還益	—	2,869
貸倒引当金戻入額	6	—
償却債権取立益	1,296	—
特別利益合計	1,302	19,753

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※5 450	※5 3,773
減損損失	※6 102,950	※6 27,710
投資有価証券評価損	23,009	51,428
災害損失引当金繰入額	—	※7 11,600
その他	4,800	2,450
特別損失合計	131,210	96,962
税引前当期純利益	296,756	486,520
法人税、住民税及び事業税	181,067	264,318
法人税等調整額	△24,180	△22,606
法人税等合計	156,886	241,712
当期純利益	139,869	244,808

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	322,019	20.1	330,057	21.0
II 労務費		466,459	29.1	508,330	32.3
III 外注加工費		562,635	35.1	422,157	26.9
IV 経費		253,749	15.8	310,992	19.8
当期総製造費用		1,604,864	100.0	1,571,538	100.0
期首仕掛品たな卸高		91,285		83,595	
合計		1,696,149		1,655,133	
期末仕掛品たな卸高	※ 2	83,595		102,201	
他勘定振替高		306		442	
当期製品製造原価		1,612,247		1,552,489	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、製品別の工程別総合原価計算であり、実際原価と標準原価との原価差額の処理は、月次及び期末において製品、仕掛品及び売上原価等に配賦しております。 ※ 1. 主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 62,536千円 荷造運送費 36,353千円 ※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 消耗品費 306千円	原価計算の方法 同左 ※ 1. 主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 101,757千円 荷造運送費 36,283千円 ※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 消耗品費 442千円

インターネット広告関連売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品仕入高		1,150	0.2	—	—
II 労務費		74,405	13.0	67,728	11.7
III 外注費		486,012	85.0	500,445	86.8
IV 経費		10,490	1.8	8,285	1.4
小計		572,057	100.0	576,459	100.0
期首商品たな卸高		78,200		35,650	
合計		650,257		612,109	
期末商品たな卸高		35,650		—	
インターネット広告 関連売上原価		614,607		612,109	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	552,095	552,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	552,095	552,095
資本剰余金合計		
前期末残高	552,095	552,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	552,095	552,095
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,890	20,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,890	20,890
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	12,264	8,585
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	15,357
特別償却準備金の取崩	△3,678	△3,679
当期変動額合計	△3,678	11,677
当期末残高	8,585	20,263
別途積立金		
前期末残高	1,962,720	2,012,720
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	100,000
当期変動額合計	50,000	100,000
当期末残高	2,012,720	2,112,720
繰越利益剰余金		
前期末残高	251,490	314,108

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△15,357
特別償却準備金の取崩	3,678	3,679
別途積立金の積立	△50,000	△100,000
剰余金の配当	△30,929	△27,655
当期純利益	139,869	244,808
当期変動額合計	62,618	105,474
当期末残高	314,108	419,583
利益剰余金合計		
前期末残高	2,247,365	2,356,305
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△30,929	△27,655
当期純利益	139,869	244,808
当期変動額合計	108,939	217,152
当期末残高	2,356,305	2,573,458
自己株式		
前期末残高	△79,444	△277,224
当期変動額		
自己株式の取得	△197,779	△5
当期変動額合計	△197,779	△5
当期末残高	△277,224	△277,229
株主資本合計		
前期末残高	3,470,016	3,381,176
当期変動額		
剰余金の配当	△30,929	△27,655
当期純利益	139,869	244,808
自己株式の取得	△197,779	△5
当期変動額合計	△88,839	217,147
当期末残高	3,381,176	3,598,324

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△18,461	△24,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,944	416
当期変動額合計	△5,944	416
当期末残高	△24,406	△23,989
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△18,461	△24,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,944	416
当期変動額合計	△5,944	416
当期末残高	△24,406	△23,989
純資産合計		
前期末残高	3,451,555	3,356,770
当期変動額		
剰余金の配当	△30,929	△27,655
当期純利益	139,869	244,808
自己株式の取得	△197,779	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,944	416
当期変動額合計	△94,784	217,564
当期末残高	3,356,770	3,574,334

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法を採用し ております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。	(1) 子会社株式及び関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定）を採用しており ます。 (2) 貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定）を採用して おります。	(1) 商品、製品、仕掛品、原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…………… 3 年～58年 機械及び装置…………… 3 年～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…………… 3 年～58年 機械及び装置…………… 2 年～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度のその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。 _____	(3) 退職給付引当金 同左 _____ (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産等の損失に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計処理の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に対する影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
※ 1. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	※ 1. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。
売掛金	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																
※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 24,477千円 (見本費・販売促進費等) ※ 2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は14%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>配本費</td><td>346,424千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,946,638</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>68,877</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>41,245</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,309</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>291,923</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>243,782</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>267,629</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>55,371</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>654</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td>47,278</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>235,737</td></tr> </table> ※ 3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 36,088千円 ※ 4. _____ ※ 5. 固定資産除却損は、建物450千円であります。	配本費	346,424千円	従業員給与	1,946,638	賞与引当金繰入額	68,877	退職給付引当金繰入額	41,245	役員退職慰労引当金繰入額	4,309	法定福利費	291,923	旅費交通費	243,782	地代家賃	267,629	減価償却費	55,371	貸倒引当金繰入額	654	ソフトウェア償却費	47,278	支払手数料	235,737	※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 21,842千円 (見本費・販売促進費等) ※ 2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は16%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>配本費</td><td>359,607千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,970,752</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>118,304</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>58,516</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,095</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>336,878</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>230,269</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>280,686</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>68,979</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,053</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td>50,809</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>196,754</td></tr> </table> ※ 3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 965千円 ※ 4. 固定資産売却益は、機械及び装置8,806千円であります。 ※ 5. 固定資産除却損は、建物3,585千円、構築物91千円、機械及び装置51千円、工具、器具及び備品45千円であります。	配本費	359,607千円	従業員給与	1,970,752	賞与引当金繰入額	118,304	退職給付引当金繰入額	58,516	役員退職慰労引当金繰入額	7,095	法定福利費	336,878	旅費交通費	230,269	地代家賃	280,686	減価償却費	68,979	貸倒引当金繰入額	9,053	ソフトウェア償却費	50,809	支払手数料	196,754
配本費	346,424千円																																																
従業員給与	1,946,638																																																
賞与引当金繰入額	68,877																																																
退職給付引当金繰入額	41,245																																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,309																																																
法定福利費	291,923																																																
旅費交通費	243,782																																																
地代家賃	267,629																																																
減価償却費	55,371																																																
貸倒引当金繰入額	654																																																
ソフトウェア償却費	47,278																																																
支払手数料	235,737																																																
配本費	359,607千円																																																
従業員給与	1,970,752																																																
賞与引当金繰入額	118,304																																																
退職給付引当金繰入額	58,516																																																
役員退職慰労引当金繰入額	7,095																																																
法定福利費	336,878																																																
旅費交通費	230,269																																																
地代家賃	280,686																																																
減価償却費	68,979																																																
貸倒引当金繰入額	9,053																																																
ソフトウェア償却費	50,809																																																
支払手数料	196,754																																																

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																																																																																																
※6. 減損損失 当社は、減損会計の適用にあたり、事業用資産については支店別に、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位別にそれぞれグルーピングを行っております。 当事業年度において減損の要否の検討を行い、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである支店の事業用資産、時価が著しく下落している遊休資産及び賃貸用資産については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（102,950千円）として特別損失に計上いたしました。 なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方により測定しており、正味売却価額は主として鑑定評価額、又はそれに準ずる方法により算出した価額により測定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。	※6. 減損損失 当社は、減損会計の適用にあたり、事業用資産については支店別に、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位別にそれぞれグルーピングを行っております。 当事業年度において減損の要否の検討を行い、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである支店の事業用資産、時価が著しく下落している遊休資産及び賃貸用資産については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27,710千円）として特別損失に計上いたしました。 なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零としております。また、遊休資産及び賃貸用資産については路線価及び固定資産税評価額を基に算出し評価しております。																																																																																																
<table><tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>宮城県</td><td>事業用資産</td><td>土地等</td><td>40,938</td></tr><tr><td>東京都</td><td>事業用資産</td><td>建物等</td><td>4,078</td></tr><tr><td rowspan="2">大阪府</td><td>事業用資産</td><td>リース資産等</td><td>14,543</td></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>建物等</td><td>34,556</td></tr><tr><td>宮崎県</td><td>事業用資産</td><td>リース資産</td><td>919</td></tr><tr><td>熊本県</td><td>事業用資産</td><td>リース資産</td><td>5,786</td></tr><tr><td>鹿児島県</td><td>事業用資産</td><td>リース資産</td><td>1,707</td></tr><tr><td>沖縄県</td><td>事業用資産</td><td>リース資産</td><td>421</td></tr></table> なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。 <table><tr><th>固定資産の種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr><tr><td>建物</td><td>29,744</td></tr><tr><td>構築物</td><td>408</td></tr><tr><td>土地</td><td>48,574</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>216</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>9,265</td></tr><tr><td>無形固定資産（その他）</td><td>14,317</td></tr><tr><td>未経過リース料</td><td>423</td></tr></table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県	事業用資産	土地等	40,938	東京都	事業用資産	建物等	4,078	大阪府	事業用資産	リース資産等	14,543	賃貸用資産	建物等	34,556	宮崎県	事業用資産	リース資産	919	熊本県	事業用資産	リース資産	5,786	鹿児島県	事業用資産	リース資産	1,707	沖縄県	事業用資産	リース資産	421	固定資産の種類	減損損失（千円）	建物	29,744	構築物	408	土地	48,574	工具、器具及び備品	216	リース資産	9,265	無形固定資産（その他）	14,317	未経過リース料	423	<table><tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>福島県</td><td>事業用資産</td><td>リース資産</td><td>678</td></tr><tr><td>三重県</td><td>遊休資産</td><td>工具、器具及び備品</td><td>2,425</td></tr><tr><td rowspan="2">大阪府</td><td>事業用資産</td><td>建物等</td><td>1,300</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>工具、器具及び備品</td><td>13,775</td></tr><tr><td>宮崎県</td><td>事業用資産</td><td>未経過リース料</td><td>320</td></tr><tr><td>熊本県</td><td>事業用資産</td><td>リース資産等</td><td>4,062</td></tr><tr><td>鹿児島県</td><td>事業用資産</td><td>リース資産等</td><td>3,774</td></tr><tr><td>沖縄県</td><td>事業用資産</td><td>リース資産等</td><td>1,374</td></tr></table> なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。 <table><tr><th>固定資産の種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr><tr><td>建物</td><td>779</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>16,539</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>5,145</td></tr><tr><td>未経過リース料</td><td>5,246</td></tr></table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	福島県	事業用資産	リース資産	678	三重県	遊休資産	工具、器具及び備品	2,425	大阪府	事業用資産	建物等	1,300	遊休資産	工具、器具及び備品	13,775	宮崎県	事業用資産	未経過リース料	320	熊本県	事業用資産	リース資産等	4,062	鹿児島県	事業用資産	リース資産等	3,774	沖縄県	事業用資産	リース資産等	1,374	固定資産の種類	減損損失（千円）	建物	779	工具、器具及び備品	16,539	リース資産	5,145	未経過リース料	5,246
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																														
宮城県	事業用資産	土地等	40,938																																																																																														
東京都	事業用資産	建物等	4,078																																																																																														
大阪府	事業用資産	リース資産等	14,543																																																																																														
	賃貸用資産	建物等	34,556																																																																																														
宮崎県	事業用資産	リース資産	919																																																																																														
熊本県	事業用資産	リース資産	5,786																																																																																														
鹿児島県	事業用資産	リース資産	1,707																																																																																														
沖縄県	事業用資産	リース資産	421																																																																																														
固定資産の種類	減損損失（千円）																																																																																																
建物	29,744																																																																																																
構築物	408																																																																																																
土地	48,574																																																																																																
工具、器具及び備品	216																																																																																																
リース資産	9,265																																																																																																
無形固定資産（その他）	14,317																																																																																																
未経過リース料	423																																																																																																
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																														
福島県	事業用資産	リース資産	678																																																																																														
三重県	遊休資産	工具、器具及び備品	2,425																																																																																														
大阪府	事業用資産	建物等	1,300																																																																																														
	遊休資産	工具、器具及び備品	13,775																																																																																														
宮崎県	事業用資産	未経過リース料	320																																																																																														
熊本県	事業用資産	リース資産等	4,062																																																																																														
鹿児島県	事業用資産	リース資産等	3,774																																																																																														
沖縄県	事業用資産	リース資産等	1,374																																																																																														
固定資産の種類	減損損失（千円）																																																																																																
建物	779																																																																																																
工具、器具及び備品	16,539																																																																																																
リース資産	5,145																																																																																																
未経過リース料	5,246																																																																																																
※7.	※7. 災害損失引当金繰入額 当事業年度に発生した東日本大震災による資産損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる資産等の損失発生額を災害損失引当金繰入額（11,600千円）として特別損失に計上いたしました。																																																																																																
※8. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取家賃 1,369千円 その他（営業外収益） 3,000	※8. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取家賃 1,279千円 その他（営業外収益） 3,000																																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	284,663	654,900	—	939,563
合計	284,663	654,900	—	939,563

(注) 普通株式の自己株式数の増加654,900株は、平成21年1月5日及び平成21年6月22日取締役会決議に基づく市場買付によるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	939,563	15	—	939,578
合計	939,563	15	—	939,578

(注) 普通株式の自己株式数の増加15株は、単元未満株式買取りによるものであります。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果、1株当たり情報、重要な後発事象に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成23年6月29日予定）

記載が可能となり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。なお、追加開示の時期は平成23年5月20日を予定しております。

(2) その他

該当事項はありません。